

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A) (円)	補助対象事業費 (円) (B) = (C) + (D) + (E)			補助対象外 経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(課題や今後の方向性を含め評価)	
					国庫補助額 (臨時交付金 以外) (C)	交付金充当額 (D)	その他 (E)					
1	新型コロナウイルスワクチンの接種に係る障害者に対する割引乗車券の交付	障害福祉課	①新型コロナウイルスワクチンの接種の促進を図るため、タクシーの割引乗車券を障害者に対して配布することで接種会場までの交通手段を確保する。 ②役務費、扶助費 ③市民(障害者 2,259人)	2,876,460	2,876,460	2,876,460	0	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・福祉助成券(タクシー乗車助成券)の交付を受けた者(2,259人)に、4枚(2,000円分)を追加交付した。 ・交付総数 9,036枚 ②検証 ・新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に際して、タクシーを利用して会場へ移動する必要がある障害者への経済的な支援につながった。	
3	新型コロナウイルスワクチンの接種に係る高齢者に対する割引乗車券の交付及び敬老会の感染防止対策等	地域包括ケア推進課	①新型コロナウイルスワクチンの接種の促進を図るため、タクシーの割引乗車券を高齢者に対して配布することで接種会場までの交通手段を確保する(ア)。また、コロナ禍における市民活動(敬老会)の支援を行う(イ)。 ②ア 役務費、扶助費 イ 補助金(補助対象経費の例:感染防止対策用品の購入費、活動体制づくりに係る経費、行事の運営・開催に要する経費) ③ア 市民(70歳以上で高齢者世帯等かつ市民税非課税世帯) イ 敬老事業実施団体	6,967,895	6,967,895	6,686,215	281,680	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ア 交付者数:3,460人 イ・住民自治協議会48団体中36団体が交付申請し、事業を実施した。 ・実施団体(自治協・施設を含む)125団体中11団体が交付申請し、事業を実施した。 ②検証 ア 交付した割引乗車券の一人あたり平均使用率は、約72%であり、概ね活用された。 イ・地域の実情・ニーズに応じ、適切なタイミングで支援を行うことができた。	
4	新たな日常の普及	地域づくり推進課	①ウィズコロナ・アフターコロナにおける市民活動を支援するため、活動継続に資する経費や今後の活動の活性化につながる経費について支援する。 ②交付金(対象経費の例:感染防止対策用品の購入費) ③住民自治協議会	3,400,000	3,400,000	3,400,000	0	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・住民自治協議会48団体中34団体が交付申請し、事業を実施した。 ②検証 ・地域の実情・ニーズに応じ、十分な支援が行き届いた。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症となったことを踏まえた対応へ移行する。	
5	感染予防用品の購入	医療保健課	①高齢者施設や医療機関等での新型コロナウイルス感染症を予防するため ②需用費(消耗品) ③市公共施設等	7,096,465	7,096,465	7,096,465	0	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・抗原検査キット2,945個の他、消毒用アルコールや高性能マスクを購入し、高齢者施設等でのクラスター発生時の緊急対応に備えた。 ②検証 ・日常的な感染症対策を各施設に求めつつ、緊急対応資材を市が確保することにより、緊急時の機動的な対応が可能であった。施設等からの求めに対し、資材の不足が生じなかった。	
6	自宅療養者の支援	医療保健課	①自宅療養者及び濃厚接触者の外出抑制による新型コロナウイルスの市中感染防止及び感染者の生活支援のための食料品等の支給 ②委託料 ③市民(自宅療養者及び濃厚接触者)	103,221,268	103,221,268	103,221,268	0	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・本市民延べ13,008人に対し、自宅療養及び外出制限のための食料品の支援を行った。 ②検証 ・自宅療養者・濃厚接触者の外出制限が緩和・短縮等される中で、支援物資の量や内容の見直しを適宜行った。支援を受けた自宅療養者等の外出自粛が、市中感染防止の一助となった。	
8	高齢者在宅支援(コミュニケーションツール導入支援)	地域包括ケア推進課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止として実施しているマスク着用やアクリル板越しの会話等において、高齢者とのコミュニケーションの困難さを補うためのコミュニケーションツール導入を支援する。 ②備品購入費、補助金(コミュニケーション促進機器導入費) ③コミュニケーション促進機器140,000円×60件 ④居宅介護支援事業所、地域包括支援センター	4,183,939	4,183,939	4,183,939	0	0	R4.6.1	R5.3.31	①成果 ・34施設が導入し購入費用を補助した。 ②検証 ・高齢者との会話において、マスク越しの会話でも、聞き直しが不要になり、会話の内容が正しく伝わる等、好評であった。 ・コロナ終息後も、引き続き利用しており、高齢者とのスムーズな会話に繋がっている。	
9	ろうあ者・難聴者へのコミュニケーション支援ツールの導入	障害福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止として実施しているマスク着用による聴覚障害者とのコミュニケーションの困難さを補うためのコミュニケーションツールを導入する。 ②備品購入費、使用料 ③市民	362,245	362,245	362,245	0	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・障害福祉課窓口1台導入 ・システムの導入により、会話の内容が双方向で文字化されるため、マスクをしていても文章で会話を補完することができ、ろうあ者・難聴者とのコミュニケーションを円滑にすることができる。 透明ディスプレイであるため、視線をずらすことなく双方の顔を見ながら会話ができる。 ②検証 ・ろうあ者・難聴者は相手の表情や口の動きも見ながら会話を理解するため、コロナ過で、マスク着用が常態化し、ろうあ者・難聴者はマスクを着用した相手の言葉を理解することに苦慮している現状に対応することが出来た。	
10	二次救急病院のバックアップ体制整備	医療保健課	①二次救急当番病院において新型コロナウイルス感染症によるクラスターが発生した際に、他の二次救急病院がバックアップすることにより二次救急医療体制を確保する。 ②輪番制病院運営費補助 ③二次救急医療機関	1,704,960	1,704,960	1,704,960	0	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・新型コロナウイルス感染症によるクラスターが発生した二次救急医療機関に対し、他の二次救急医療機関が延べ24回バックアップに入った。 ②検証 ・二次救急医療体制を確保することができた。	
11	テレワーク環境の整備	D X推進課	①新型コロナウイルス感染症がまん延する中で、感染拡大防止対策として登庁人員を制限しても市の業務が滞ることなく遂行できるようテレワーク環境を整える。 ②使用料、通信料 ③市職員	55,805,713	55,805,713	55,058,000	747,713	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・テレワーク用スマートフォン210台購入、職員1,000人のうち2割が在宅勤務できる環境整備、時期によって稼働状況は変動するが、端末利用率約2割(休日含む)、平時は現地、出張時にも利用 庁舎外からWEB会議に参加するためのスマートフォン40台購入、介護認定審査会等のWEB会議参加に利用 職員の情報共有のためのコミュニケーションツールライセンス調達1,620人分、インターネットを活用した情報共有、WEB会議で利用 職員のアプリケーションソフトの利用率は88.2% ②検証 ・テレワーク用スマートフォンやコミュニケーションツールライセンスにより多様な働き方が可能となった。今後も更なる利用拡大に向け、利用用途を検討していく。	
12	ICT利活用の推進	D X推進課	①新型コロナウイルス感染症による「新しい生活様式」に対応するため、市民や事業者がインターネット上に各種行政サービスを利用できるポータルサイトを構築・運用することにより、接触の機会の低減と利便性向上を図る。 ②委託料 ③市民、事業者	71,888,362	71,888,362	71,888,362	0	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 市民ポータルサイトの登録者数 19,985人(R4.3月末)⇒30,933人(R5.3月末) 事業者ポータルサイトの登録者数 645社(R5.3月末) ②検証 就学前の子どもを持つ保護者向けに、子育てに必要なイベント情報の提供や市内の子育て支援センターを利用する際に、スマートフォンで入室ができる機能を提供し、接触機会の低減と市民の利便性向上に一定の成果があった。また、事業者向けのサービスとして、事業活動に有益な情報の提供やアンケートをインターネット上で回答する仕組みを提供することにより、事業者とのデジタルでのタッチポイント(接点)を一定数確保できたことは、有用な取組であった。 今後も、ポータルサイト上に新規サービスを構築し、市民・事業者の利便性向上を図っていく。	
13	子ども・子育て支援交付金	青少年育成課	①放課後児童クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施していくため消毒液などの感染対策に必要な物品等を購入する。 ②公営施設:需用費 民営施設:感染症対策費 ③放課後児童クラブ(公営58施設 民営15施設)	25,658,838	25,658,838	8,552,000	8,554,838	8,552,000	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・公営 58施設、民営10施設において、新型コロナウイルス感染症の感染対策として消毒用品及び感染対策用品の購入等を行った。 ②検証 ・施設内で、随時・定期的な消毒や児童への感染対策を実施することで、感染リスクを低減し予防に努めることができた。継続して実施する必要がある。

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A) (円)	補助対象事業費 (円) (B) = (C) + (D) + (E)			補助対象外 経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価）
					国庫補助額 (臨時交付金 以外) (C)	交付金充当額 (D)	その他 (E)				
14	児童館感染予防用品購入	青少年育成課	①児童館において、新型コロナウイルス感染症の感染対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施していくため消毒薬液などの感染対策に必要な物品の購入する。 ②需用費 ③児童館（2施設）	1,374,299	1,374,299		1,374,299	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・2施設において、新型コロナウイルス感染症の予防対策として消毒用品及び感染対策用品の購入等を行った。 ②検証 ・施設内で、随時・定期的な消毒や児童への感染対策を実施することで、感染リスクを低減し予防に努めることができた。継続して実施する必要がある。
15	消防署への感染防止資器材の整備 (東広島消防署)	東広島消防署	①新型コロナウイルス感染症が蔓延する中でも消防力を維持するため、感染症対策として個人防護具等の整備及び救急出動体制の確保を行うもの。 ②消耗品費、医薬材料費、修繕料、委託料、備品購入費 ③東広島消防署（5分署含む）、指令課	21,722,513	21,722,513		21,691,221	31,292	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・新型コロナウイルス感染症の予防対策として総務省消防庁の通知に基づく個人防護具等の整備及び救急車の運転席・助手席と患者室に隔離壁を設置した。 ②検証 ・消防職員への感染防止による救急業務体制の継続及び搬送後の消毒時間の短縮により早期の後発救急出動体制の確保を図ることができた。
16	会計年度任用職員の雇用	職員課	①新型コロナウイルス感染症対応の体制確保のため、会計年度任用職員を雇用する。 ②給料 ③会計年度任用職員	17,433,917	17,433,917		17,433,917	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・計25名雇用し、各課の繁忙業務に対応した。 ②検証 ・新型コロナウイルス感染症対応の体制確保が図られ、業務を円滑に進めることができた。
17	乳幼児健康診査個別健診	こども家庭課	①新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、密を避ける必要があることから、集団での乳幼児健診の実施が困難な状況のため、一部医療機関での個別健診に変更し、乳幼児の健康診査の機会を確保するもの。 ②医療機関への委託料 ③生後3～4か月児 委託先医療機関：東広島地区医師会、東広島医療センター	8,484,280	8,484,280		8,484,280	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・3～4か月児健診の対象者1,396人中、1,356人が受診し、受診率97.1%であった。 ②検証 ・3～4か月の健康診査は定額等、子どもの発達の確認を行う重要な時期であり、感染症の流行時においても、適切な時期に健康診査を受ける必要があるため、引き続き個別健診での実施を行う。
18	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	①保育施設等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、公立保育施設等においては衛生用品等の購入を、私立保育施設等においては、それら用品の購入や消毒に必要な経費を補助する。 ②需用費、備品購入費、補助金 ③公立保育所、公立認定こども園、市内私立保育施設	31,984,220	31,984,220	15,639,000	16,345,220	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・保育施設等の全99施設のうち83施設（全体の83.8%）が、当該補助金を活用して、新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る消耗品及び備品の購入を行った。 公立保育施設等 26施設（全26施設のうち、100%） 私立保育施設等 57施設（全73施設のうち、約78.1%） 合計 83施設（全99施設のうち、83.8%） ②検証 ・令和4年度に引き続き、保育施設等は新型コロナウイルス感染症の感染対策を図る必要がある。
19	子ども・子育て支援交付金	保育課	①病児保育施設において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、衛生用品等の購入や消毒に必要な経費を補助する。 ②補助金 ③市内病児保育施設	575,000	575,000	191,000	193,000	191,000	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・病児保育施設2施設において、新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る消耗品及び備品の購入等を行った。 ②検証 ・引き続き、新型コロナウイルス感染症に対する体制を整え、感染症対策を図る必要がある。
20	公立幼稚園感染症防止対策	保育課	①公立幼稚園において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、衛生用品等を購入する。 ②需用費 ③公立幼稚園	317,660	317,660		159,660	158,000	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・公立幼稚園2施設において、新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る消耗品及び備品の購入等を行った。 ②検証 ・引き続き、新型コロナウイルス感染症に対する体制を整え、感染症対策を図る必要がある。
21	保育施設の食料費の高騰対策	保育課	①保育施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による食料費の高騰を踏まえ、従来どおりの栄養バランス及び量を保った給食を提供するとともに、副食費の保護者負担額の増額の抑制を図るため、公立保育施設等においては、賄材料の物価高騰相当分を増額し、私立保育施設においては、副食材料費の価格上昇分に対する補助を行う。 ②需用費、補助金	20,111,230	20,111,230		20,111,230	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・購入する給食食材の価格高騰に対応することができた。 公立保育施設等 26施設 私立保育施設（認可） 24施設（全36施設） ②検証 ・引き続き食材の価格高騰が続いているため、対策を図る必要がある。
22	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	①小中学校における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、保健衛生用品を購入し、感染リスク軽減を図る。 ② 需用費 ③ 市立小中学校 小学校 32校、中学校 15校	11,401,510	11,401,510	5,700,000	5,701,510	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・保健衛生用品配布先 小学校 32校、中学校 15校 ②検証 ・感染対策に係る消耗品等の購入・配備により、小・中学校での感染防止対策を図ることができた。
24	物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減	各学校給食センター	①新型コロナウイルス感染症の影響で高騰する食料費の増額を支援し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施を行う。 ②賄材料費 ③市立小・中学校・幼稚園保護者	39,869,120	39,869,120	0	39,869,120	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・給食食材の高騰分を補填することにより、保護者負担を増やすことなく、学校給食の提供を行った。 ②検証 ・引き続き食材の高騰が懸念されるため、保護者の負担を軽減する方法を検討する必要がある。
25	デジタル田園都市国家構想推進交付金	警防課	①新型コロナウイルス感染症により、救急事案1件の時間が長くなっており、その原因としては、感染予防の徹底にある。このことから、従来の紙媒体を電子化することや、医療機関とのリアルタイム情報共有を行うことで、感染防止を行いながら、時間短縮が図られ、救命率の向上に繋がるものとする。 ②システム構築費（システム開発委託料、備品購入費） ③医療機関（8施設）及び市消防局	35,849,539	35,849,539	17,924,769	17,924,770	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・令和5年3月31日までに救急業務システムの構築が完了。 令和5年4月1日運用を開始する。 ②検証 ・令和5年4月から運用開始後、検証を実施する。
26	デジタル田園都市国家構想推進交付金	こども家庭課	①新型コロナウイルス感染症による「新しい生活様式」に対応するため、子育て世帯と市との情報連携や申請を非接触で提供する体制整備を行うもの。 ②健康管理システム構築にかかる委託料 ③子育て世帯	16,847,380	16,847,380	8,423,690	8,423,690	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・妊娠届や赤ちゃん訪問の予約、1歳6か月児健診及び3歳児健診のWEB問診等、市との情報連携のために利用した者は15,582人であった。 ②検証 ・子育て世帯と市との情報連携や申請を非接触で提供する体制を構築したことで、自宅での申請入力ができ、窓口滞在時間が減少した。
27	デジタル田園都市国家構想推進交付金	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、図書館の閉館や管内利用制限を設ける状況の中、非来館で利用できる電子図書館を推進するため、図書館基幹システムと電子図書館システムを連携させ、蔵書検索、利用者登録、予約連絡通知などを一元化する。 ②システム開発委託料、システム使用料、電子図書館使用料 ③図書館	8,404,500	8,404,500	4,202,250	4,202,250	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・基幹図書館システムから電子書籍も一括して検索できるようになったことから、貸出が前年比1.4倍（7,413点）となり、非来館で利用できる電子図書館の推進につながった。 ②検証 ・貸出可能な電子書籍の価格は割高で種類が少なく、使用期限などの制約があるものの、電子書籍の充実に対する市民ニーズが高いことから、今後も引き続き電子図書館の拡充に取り組む。
28	観光イベントコロナ対策支援	ブランド推進課	①新型コロナウイルス感染症防止対策を実施するイベントに対して、感染症防止対策にかかる経費を支援する。 ②補助金 ③積算根拠 補助率10/10 上限500千円 ④市が補助対象とするイベント実施団体	2,000,000	2,000,000		2,000,000	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・交付団体数 4団体 ②検証 ・ウィズコロナの状況の中、各イベント実施団体において、感染防止対策を図りながら、予定通りイベントを実施することができた。
29	飲食店等の新メニュー開発による地産地消の促進	ブランド推進課	①新型コロナウイルス感染症の影響長期化及び、物価高騰などの影響による市内の飲食店等の落ち込んだ売上を回復するため、市内農産物を活用した新規メニュー開発を支援する。 ②補助金 ③積算根拠 補助率 定額 上限200千円×100者 ④市内飲食店、小売店等	11,697,903	11,697,903		11,697,903	0	R4.7.1	R5.3.31	①成果 ・交付件数 58店舗 ②検証 ・市内飲食店等が市内産食材を使用した新メニューの開発及び販売を支援することにより、市内産食材の魅力再発見及び地産地消の促進を図ったことで、市内の飲食店等の売上回復につながることができた。

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A) (円)	補助対象事業費 (円) (B) = (C) + (D) + (E)			補助対象外 経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価）
					国庫補助額 (臨時交付金 以外) (C)	交付金充当額 (D)	その他 (E)				
30	ひがしひろしま周遊バスツアー第2弾	ブランド推進課	①新型コロナウイルス感染症の影響による市民の外出自粛の長期化により鈍化した人流を取り戻し、物価高騰などの影響を受ける地域経済の活性化を図るため、市内周遊バスツアーを実施する市内旅行会社を支援する。 ②補助金 ③市内旅行会社	6,418,130	6,418,130	6,418,130	0	0	R4.7.1	R5.3.31	①成果 ・交付団体数 6社 ・交付件数 延べ62件 ②検証 ・コロナ禍でも影響を受けにくい市内周遊マイクロツーリズムの促進を通じて、市内旅行会社への支援につながった。
31	地域拠点のにぎわい創出支援（地域経済回復応援枠）	ブランド推進課	①新型コロナウイルス感染症の影響長期化及び、物価高騰などの影響による中小事業者の売上回復のため、にぎわい創出や消費喚起・販売促進イベント等を支援する。 ②補助金 ③積算根拠 補助率2/3 上限2,500千円×5団体 ④市内商工団体等	7,136,000	7,136,000	7,136,000	0	0	R4.7.1	R5.3.31	①成果 ・交付団体数 4団体 ②検証 ・にぎわい創出や消費喚起・販売促進イベント等への支援を通じて、コロナ禍や物価高の影響を受けた市内商工団体等の売上回復につながった。
32	農業収入保険への補助	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の影響等、農業者が避けることができない様々な農業収入の減少要因から、農業者を守り、農業経営の安定を図る。 ②補助金 ③令和4年 農業収入保険加入者	4,284,000	4,284,000	4,284,000	0	0	R3.10.1	R5.2.28	①成果 ・広島県農業共済組合に対し、171名分 4,284千円を交付した。 ②検証 ・令和3年度収入保険加入者数52件に対し令和4年度は171件と増加し、農家の所得補償を図ることができた。
33	コロナ対応相談窓口の設置	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい経営環境にある中小事業者等の専門相談窓口を、東広島商工会議所内に設置し、Web等を活用しながら、国県等の各種支援策の活用に関するアドバイスから実際の申請書類等の作成支援までをトータルにサポートするもの。 ②補助金（相談員費用、事務費等） ③東広島商工会議所	6,703,914	6,703,914	6,703,914	0	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・延相談件数 537件 ②検証 ・東広島商工会議所と連携し、共同で事業者を支援する体制を整備したことは非常に意義があった。 ・国・県等の各種支援策・補助金の活用から実際の申請書類等の作成支援までをトータルにサポートすることができた。
34	生産性革命推進事業活用促進事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響や原材料の高騰等の状況下において、経営維持に向け、前向きな取組を行う事業者に対して、国の生産性革命推進事業（持続化補助、ものづくり補助、IT導入補助）等の活用を促進するための支援を行うもの。 ②補助金 国の補助金額を除いた自己負担額の一部 補助率：国の補助金額の2分の1 ③国の生産性革命推進事業（持続化補助、ものづくり補助、IT導入補助等）に採択された事業者	75,841,000	75,841,000	51,436,488	24,404,512	0	R4.4.1	R6.3.31	①成果 ・ものづくり補助金 14件 ・持続化補助金 52件 ・IT補助金 22件 ②検証 ・国の採択に時間を要した申請対象事業があったことから、一部予算を令和5年度へ繰り越した。
35	新しいビジネスモデル応援プロジェクト	産業振興課	①国の支援制度の補完的な市独自支援策として、新型コロナウイルス感染症の影響や原材料の高騰等の状況下においても、新たなビジネスにチャレンジする市内事業者を支援を行うもの。 ②補助金 補助率：3分の2 上限額：50万円 ③デジタル技術を活用して新しいビジネスを展開する中小企業等	29,144,000	29,144,000	29,144,000	0	0	R4.8.1	R4.12.15	①成果 ・交付決定数 64件 ②検証 ・ITツールの導入や非対面型ビジネスモデルへの転換、テレワークの環境整備など、市内企業のDX化に活用された。
36	事業用車両を使用する中小企業等への燃油高騰緊急支援	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年4月から6月までの直近3か月間における「ガソリン・軽油の小売単価（広島県）」について、前年9月と比較した場合、1リットル当たり約12～13円（税抜き）上昇していることから、上昇分の1/2となる1リットル当たり6円を支援するもの。 ②支援金 上限額：対象車両35,000円/1台 ※R5.5月～7月の購入油割合計×6円/ℓ ③トラック・運送事業（貨物自動車運送事業）、介護タクシー事業（一般乗用旅客自動車運送事業）、自動車運転代行業で使用する車両を持つ中小企業等	39,061,000	39,061,000	39,061,000	0	0	R4.9.1	R4.11.30	①成果 ・交付決定数 109件 ②検証 ・原油価格の高騰による経費の増加分を価格転嫁することに時間を要する運輸・運送業等に対して迅速な対応ができた。
41	子育て世帯応援給付金給付事業	子ども家庭課	①新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等の影響を大きく受けている児童扶養手当受給世帯と出産に伴う支出が増加する新生児出生世帯に対し、安心して子育てができるよう給付金を支給するもの。 ②交付金、事務費（報酬等、需用費、役務費、委託費） ③(ア)児童扶養手当受給世帯応援給付金：令和4年9月又は10月分の児童扶養手当受給者の内、令和4年度住民税が課税されている者 (イ)新生児出生世帯応援給付金：令和4年4月1日から令和5年3月31日までに出生した本市に住民登録がある新生児の父母等で、当該新生児の出生前から継続して本市に住民登録があり、かつ生計中心者の所得が児童手当受給対象範囲内である者	85,751,387	85,751,387	85,751,387	0	0	R4.10.1	R5.3.31	①成果 ・児童扶養手当受給世帯は572件（28,600千円）、新生児出生世帯は1,102件（55,100千円）にそれぞれ支給した。 ②検証 ・物価高騰の影響を受けていた児童扶養手当受給世帯と、出生により経済的負担が増していた新生児出生世帯に対し、経済的な支援を迅速に行うことで、安心して子育てを行う環境を構築できた。
42	保育施設等の電力価格の高騰対策	保育課	①保育施設等において、コロナ禍の電力価格高騰の影響を踏まえ、保育所等における安定的な保育サービスの提供及び持続可能な財政運営の継続を図るため、電気使用料の価格高騰相当分の運営費を補助する。 ②交付金 ③市内私立保育施設（認可）	34,394,850	34,394,850	17,197,850	17,197,000	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・電気使用料の価格高騰に対応することができた。 私立保育施設（認可） 36施設 ②検証 ・引き続き電力価格高騰が続いているため、対策を図る必要がある。
44	二次救急医療体制維持支援事業	医療保健課	①二次救急医療機関で新型コロナウイルス感染症の診療や治療を行うための体制を整備し二次救急医療体制を堅守する。 ②交付金 ③二次救急医療機関	27,220,000	27,220,000	27,220,000	0	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・新型コロナウイルス感染症流行時においても救急医療の体制を維持するため、二次救急医療機関である7機関を支援した。 ②検証 ・二次救急医療体制を維持することができた。
45	新型コロナウイルス感染症診療・検査医療機関支援事業	医療保健課	①新型コロナウイルス感染症を診療・検査する医療機関の負担軽減を図り、二次救急医療体制の維持を図る。 ②補助金 ③診療・検査医療機関	16,380,000	16,380,000	16,380,000	0	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・新型コロナウイルス感染症流行時においても地域医療の体制を維持するため、検査・診療医療機関である55機関を支援した。 ②検証 ・地域医療体制を維持することができた。
46	新型コロナウイルス感染症患者の転院を受け入れた医療機関を支援し、東広島医療センターの入院病床を確保し、医療体制の確保・維持を図る。	医療保健課	①東広島医療センターに入院中の新型コロナウイルス感染症の患者の転院を受け入れた医療機関を支援し、東広島医療センターの入院病床を確保し、医療体制の確保・維持を図る。 ②交付金 ③転院受入医療機関	12,700,000	12,700,000	12,700,000	0	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・新型コロナウイルス感染症の軽症患者の転院を15医療機関に127件依頼し、東広島医療センターの入院病床を確保した。 ②検証 ・感染症指定医療機関である東広島医療センターに入院中の新型コロナウイルス感染症の軽症患者を転院させることで、入院病床を確保し、医療体制の確保・維持を図ることができた。
48	社会福祉施設等へのクラスター化防止対策支援	介護保険課	①社会福祉施設において、新型コロナウイルス感染症等のクラスターを防止するため複数の陽性者が発生した施設に抗原検査キットの配布や感染症専門職の派遣等を行う ②・抗原検査キット購入費、クラスター防止アドバイザーの派遣費用 ③・介護保険施設等（入所系、通所系施設） ・障害者施設（入所系、通所系施設） ・障害児施設（入所系、通所系施設）	21,434,890	21,434,890	21,434,890	0	0	R4.9.1	R5.3.31	①成果 ・抗原検査キット23,500回分購入し、配布した。 ・アドバイザーを3回（事業所）派遣した。 ②検証 ・抗原検査キットについては、複数の感染者、又はクラスター発生事業所へ早期に配布したことで、一定程度の感染拡大を防ぐことができた。また、陰性確認等により受け入れ再開等も早めることができた。 ・アドバイザー派遣については、感染拡大防止や職員の対応力向上等に効果があった。
50	社会福祉施設等への物価高騰緊急支援	介護保険課	①新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等へ支援し、安定的なサービスの確保を図る。 ②支援金及び事務費 ③・介護保険施設等（入所系、通所系施設） ・障害者施設（入所系、通所系施設） ・障害児施設（入所系、通所系施設）	48,369,888	48,369,888	12,176,888	36,193,000	0	R4.10.1	R5.3.31	①成果 ・交付件数：入所系127施設 通所系146施設 ②検証 ・物価高騰の影響を受けている社会福祉施設に対し支援を行ったことで、市民へ安定的・継続的にサービスを提供することができた。
52	物価高騰の影響を受けている世帯のうち特に収入の少なく困窮している世帯に対する支援	地域共生推進課	①新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対する給付金の支給 ②交付金 ③住民税非課税世帯（生保除く）、生活保護受給世帯 住民税均等割のみ課税世帯	241,654,092	241,654,092	241,654,092	0	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・住民税所得割非課税世帯（生保除く）19,457世帯、生活保護受給世帯 888世帯に給付金を給付した。 ②検証 ・新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰の影響を受け、特に収入の少なく困窮している世帯に対し、速やかに給付することが出来た。

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A) (円)	補助対象事業費 (円) (B) = (C) + (D) + (E)			補助対象外 経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(課題や今後の方向性を含め評価)
					国庫補助額 (臨時交付金 以外) (C)	交付金充当額 (D)	その他 (E)				
53	農業肥料価格 高騰緊急支援 事業	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の影響による肥料価格等の高騰の影響を受ける農業者に対し、肥料価格高騰分の一部を補助することにより、農業経営の継続を支援するもの。 ②支援金 ③農業所得で50万円以上の販売金額のある農業者	23,461,000	23,461,000		23,461,000	0	R4.9.1	R5.3.31	①成果 ・交付件数 508件 交付額 23,461千円 ②検証 ・市内の主だった農家に迅速に交付することができ、農業経営の下支えをすることができた。
54	配合飼料価格 高騰緊急支援 事業	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の影響による配合飼料価格の高騰の影響を受ける畜産経営者に対し、配合飼料価格高騰分の一部を補助することにより、畜産事業の継続を支援するもの。 ②支援金 ③東広島市内で畜産業を営み、県の畜産事務所に定期報告書(令和4年分)を提出している畜産経営者(乳用牛、肥育牛、繁殖牛、豚、鶏)	8,157,000	8,157,000		8,157,000	0	R4.9.1	R4.11.30	①成果 ・交付件数 15件 交付額 8,157千円 ②検証 ・市内の主だった畜産業者に迅速に交付することができ、畜産経営の下支えをすることができた。
55	漁船燃油費高 騰緊急支援 事業	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の影響による燃油価格の高騰の影響を受ける漁協組合員に対し、燃料価格高騰分の一部を補助することにより、水産事業の継続を支援するもの。 ②支援金 ③東広島市内に所在地のある漁業協同組合に属するの正組合員	447,000	447,000		447,000	0	R4.9.1	R4.11.30	①成果 ・交付件数 16件 交付額 447千円 ②検証 ・市内の主だった漁業者に迅速に交付することができ、漁業経営の下支えをすることができた。
57	民間いきいき 子どもクラブ 電力価格高騰 対策	青少年育成課	①民間放課後児童クラブにおいて、コロナ禍の電力価格高騰の影響を踏まえ、安定的な保育サービスの提供及び持続可能な財政運営の継続を図るため、電気使用料の価格高騰相当分の運営費を補助する。 ②補助金 ③市内民間放課後児童クラブ	788,502	788,502	394,000	394,502	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・民間9施設において、電気使用料の価格高相当分の運営費について補助を行った。 ②検証 ・電力価格高騰の影響による、事業者の負担軽減につながった。引き続き実施する必要がある。
58	原油価格・物 価高騰対策緊 急支援金	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油・原材料価格や物価高騰の影響を受ける事業者の事業継続を下支えするため、市独自の支援金を支給するもの。 ②支援金 法人：10万円 個人事業主：5万円 ③対象期間の粗利等が比較期間の粗利等と比較して30%以上減少している中小企業等	25,577,680	25,577,680		25,577,680	0	R5.2.1	R5.3.17	①成果 ・交付決定数 223件 ②検証 ・対象となる粗利等の減少率30%が適正であったかや、添付書類が多かったことなどが要因となり、交付決定数が見込みを大きく下回った。
59	社会福祉施設 等物価高騰支 援(追加)	介護保険課	①新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等へ追加(第2弾)支援し、安定的なサービスの確保を図る ②支援金及び事務費 ③・介護保険施設等(入所系、通所系、訪問系施設) ・障害者施設(入所系、通所系、訪問系施設) ・障害児施設(入所系、通所系、訪問系施設)	53,356,137	53,356,137		24,371,137	28,985,000	R5.1.1	R5.3.31	①成果 ・交付件数：入所系127施設 通所系189施設 訪問系135施設 ②検証 ・物価高騰の影響を受けている社会福祉施設(追加分では訪問系施設も対象とした)に対し支援を行ったことで、市民へ安定的・継続的にサービスを提供することができた。
60	妊娠出産子育て 支援交付金	子ども家庭課	①新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等の影響を受けている子育て世代が、妊娠、出産、子育ての準備を安心して迎えることができるよう経済的支援を行うもの。 ②妊婦や養育者に対する交付金、事務費 ③R4年4月以降の出生児の養育者及びR4年4月以降に妊娠届のあった妊婦	154,410,615	154,410,615	102,939,000	9,050,635	42,420,980	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・妊婦1人当たり50,000円、新生児1人当たり50,000円の応援交付金を妊婦1,933人、新生児1,138人に支給した。 ②検証 ・新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等の影響を受けている子育て世代に対して、妊娠・出産・子育ての準備を安心して迎えることができる経済的支援につながった。
61	バス運行対策 費補助金	地域政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業の維持確保が困難となっている事業者に対し、市民の基本的移動手段として必要な生活路線バスの維持確保のため、単市補助路線(国・県の補助対象外路線)の補助要件を緩和する。 ②補助金 ③中国JRバス、芸陽バス 対象路線：起終点が市域内で完結している単市補助路線(経常収益で補えないもの、路線の一部でバス事業者の運行が競合しているもの、平均乗車密度が3人未満の路線のうち、市補助要綱により補助対象経費を減額したもの)	32,457,585	32,457,585		32,457,585	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・対象路線を維持することができた。 (中国JRバス：9路線、芸陽バス：17路線) ②検証 ・路線は維持できたが、利用者減少に対する根本的な解決策とはなっていない。今後は、コロナ後の状況を踏まえ、バス路線への支援体系及び利用者増加につながる取組み(路線再編・運賃体系等)を継続して検討する。
合計				1,466,387,886	1,466,387,886	163,965,709	1,143,260,000	159,162,177	0		